

3. 社会実験前の住民意識 ～リスク認知と対話機会の現状について～

本章では、社会実験前の状態を把握するために行った意識調査の結果について述べる。『原子力と環境リスクに関する意識調査』では、様々なリスクへの関心や認知、コミュニケーションの場についての評価と希望、社会的価値観等を調査した。

調査票の回収状況は表 3.1.1 のとおりである。

表 3.1.1 調査票の回収状況

調査地域	調査対象者数	回答者数（人）	回収率（％）
東海村	1000	703	70.3
日立市・ひたちなか市・那珂町	600	494	82.3

また、表 3.1.2～3.1.5 には、回答者の性別・年齢・職業別・原子力関係者の有無別の人数と割合を示す。

表 3.1.2 回答者の性別

男性	女性
611 51.0	586 49.0

＊上段は実数（人），下段は割合（％）。以下同様。

表 3.1.3 年齢別回答者数

20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60 歳以上
104 8.7	126 10.5	114 9.5	135 11.3	122 10.2	130 10.9	143 11.9	151 12.6	172 14.4

表 3.1.4 職業別回答者数

農林水産業	商工自営業	勤め人	会社経営者	自由業	専業主婦	パートなど	大学生	無職	その他	無回答
64 5.3	82 6.9	415 34.7	27 2.3	30 2.5	206 17.2	199 16.6	32 2.7	199 9.9	9 0.8	14 1.2

表 3.1.5 知っている原子力関係者の有無別回答者数

自分自身が原子力事業所に勤めている（いた）	家族・親戚が原子力事業所に勤めている（いた）	知人・友人が原子力事業所に勤めている（いた）	知らない
56 4.7	174 14.5	381 31.8	579 48.4

3.1 単純集計結果

3.1.1 様々なリスクへの関心とその認知

東海村やその周辺地域の住民にとって、身の回りの生活環境の中で自分の安全に関係があると思われることは、第一に「原子力関連施設の安全対策」、次いで「食の安全」「廃棄物対策」「生活の安全や衛生」「治安対策」である。(図 3.1.1)

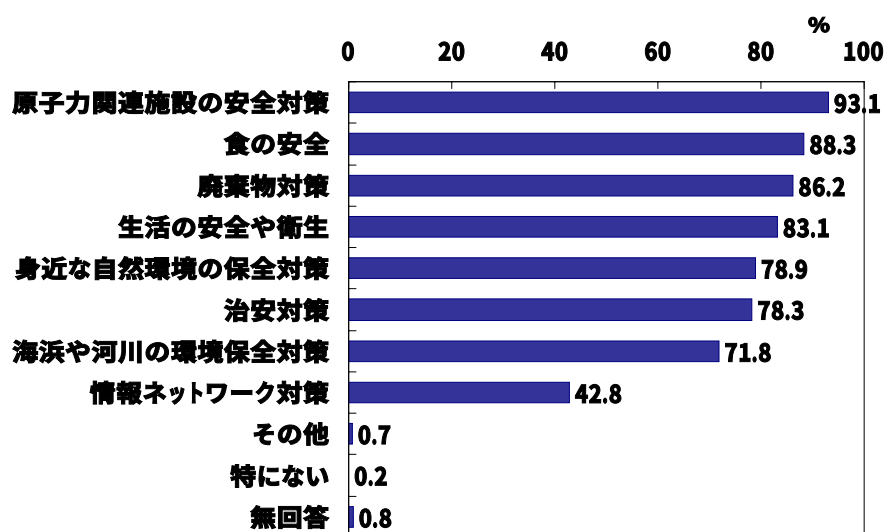


図 3.1.1 身のまわりの生活環境の中で、自分の安全に関係があると思うこと（複数回答）

上の問題の中で、特に行政（市町村長や職員）と話をしてみたい、あるいは意見を述べたい問題は、「原子力関連施設の安全対策」（19%）、「食の安全」（18%）、「治安対策」（12%）となっている。

いろいろな技術や行為などの危険度

様々なリスクに対する4段階評価（非常に危険＝1～非常に安全＝4）の結果、住民が最も危険だと感じているものは、テロ、放射性廃棄物、風水害、原子力発電所と農薬（同レベル）、自動車と産業廃棄物処分場（同レベル）、遺伝子組換え食品、喫煙、石炭、航空機、レントゲン撮影の順であった。

一方、自動車の危険度を10とした場合の相対的な危険度の評価では、テロと放射性廃棄物の順位は変わらないが、第3位は原子力発電所になり、産業廃棄物処分場が続いている。このように、4段階評価によるリスク認知よりも相対的な危険度評価が高いものは、原子力発電所、産業廃棄物処分場、遺伝子組換え食品であり、逆にリスク認知の順位より相対的な危険度評価の順位が低くなったものは、風水害と自動車である。リスク認知と相対的な危険度評価の関係を図 3.1.4 に示す。

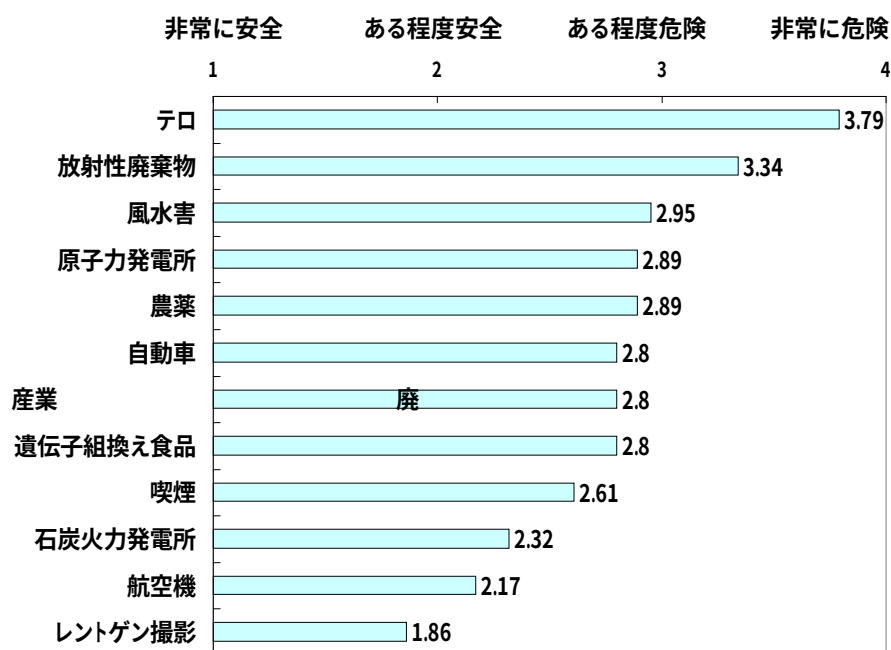


図 3.1.2 様々なリスクの認知（4段階評価）

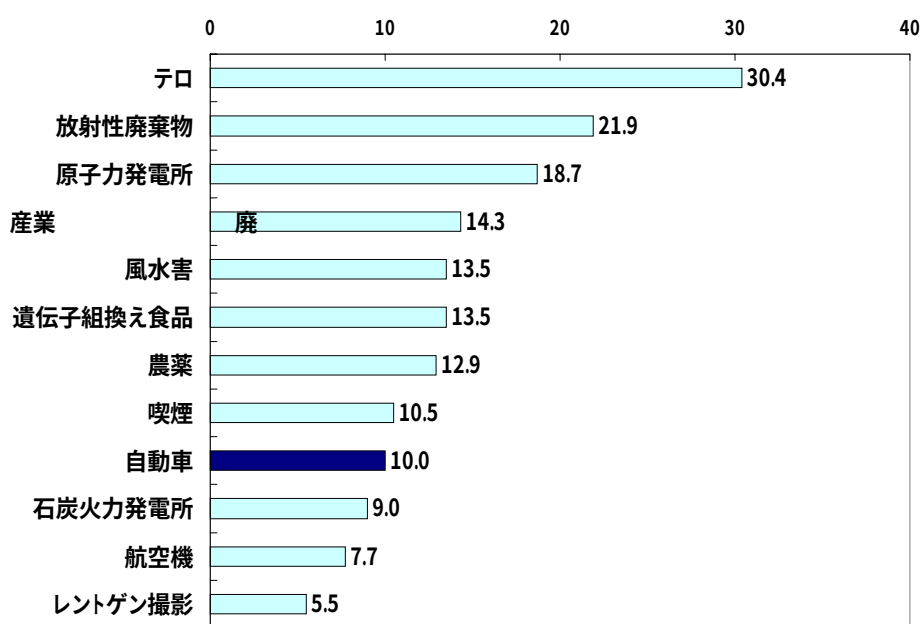


図 3.1.3 様々なリスクの相対的な大きさ（自動車のリスクを 10 とした場合）

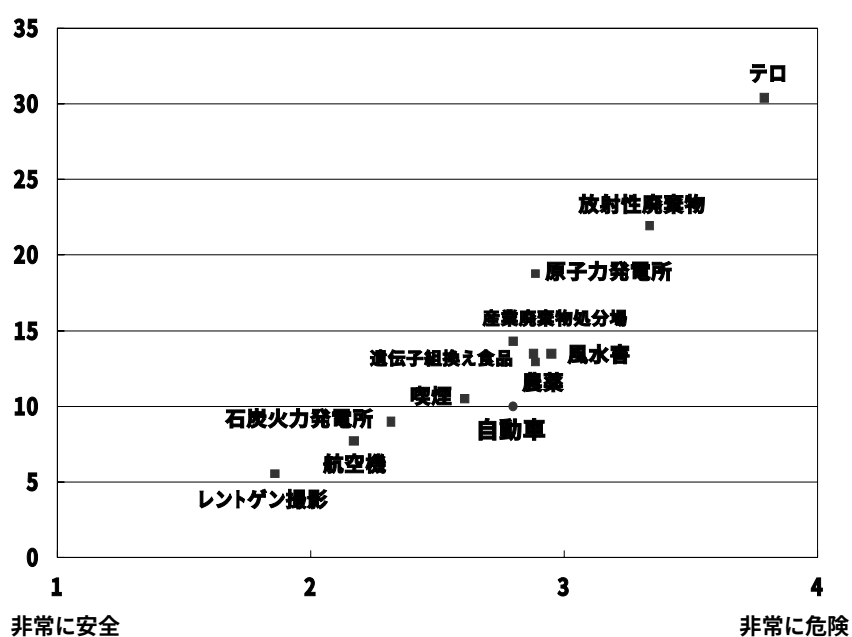


図 3.1.4 リスク認知と相対的な危険度評価の関係

また、相対的な危険度評価が高いテロ、放射性廃棄物処分場、原子力発電所、産業廃棄物処分場は、評価値の平均が高いだけでなく、分散も大きく、回答者によって危険度評価が大きく異なっていることを示唆している。特に原子力発電所の危険度評価の分散は 12 のリスクのうち最も大きい（表 3.1.6）。

表 3.1.6 相対的危険度評価の平均値，標準偏差，最大値および最小値

	平均	標準偏差	最大値	最小値
自動車	10.0	0	10	10
風水害	13.5	11.2	100	0
レントゲン撮影	5.5	3.9	50	0
原子力発電所	18.7	72.7	2000	0
石炭火力発電所	9.0	8.6	100	0
産業廃棄物処分場	14.3	32.0	1000	0
農業	12.9	11.0	150	0
航空機	7.7	6.4	100	0
放射性廃棄物	21.9	45.7	1000	0
遺伝子組換え食品	13.5	14.6	300	0
テロ	30.4	55.5	1000	0
喫煙	10.5	9.3	150	0

事故の被害や健康・環境・経済に与える影響の大きさ、それらの起こりやすさについての知識の有無

約 90%の人が「よく知っている」「ある程度知っている」と回答したのは、自動車、風水害、レントゲン撮影、航空機、テロ、喫煙である（図 3.1.5）。知識の程度とリスク認知や相対的な危険度評価には関連性が見出されない（図 3.1.6）。この結果は、「日本人のリスク認知は未知性とほとんど関係がない」という先行研究の結果と一致している。

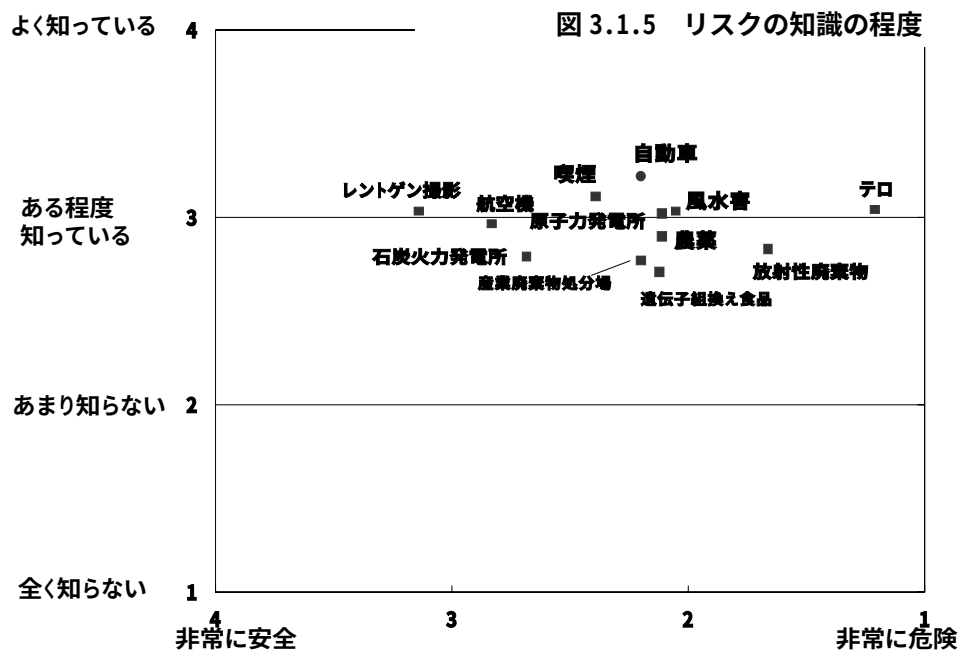
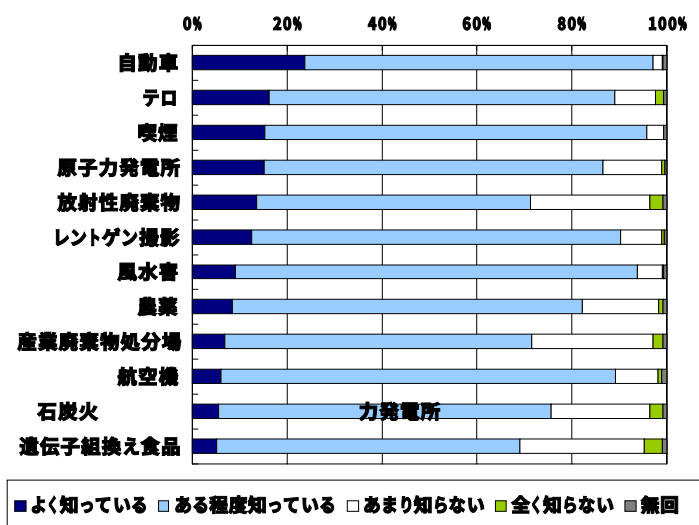


図 3.1.6 リスク認知と知識との関係

身の回りの危険に関する情報の提供で重要なこと（複数回答）

リスク情報の提供では、第一に正確さ、第二に分かりやすさ、第三に入手しやすさが求められている。また、情報の作成者の信頼性に関連して、「立場の異なる専門家の話が含まれている」「利害関係のない人や組織が伝える」「事実だけを伝え、作成者の解釈や主張を含まない」ことが求められている（図 3.1.7）。

これらの要件は、裏返せば現在の科学技術やリスクに関する情報提供の問題点であると考えら

れる。本プロジェクトでは、これらの要件に配慮した情報提供のあり方について検討する。

3.1.2 行政や原子力事業者とのコミュニケーション機会について

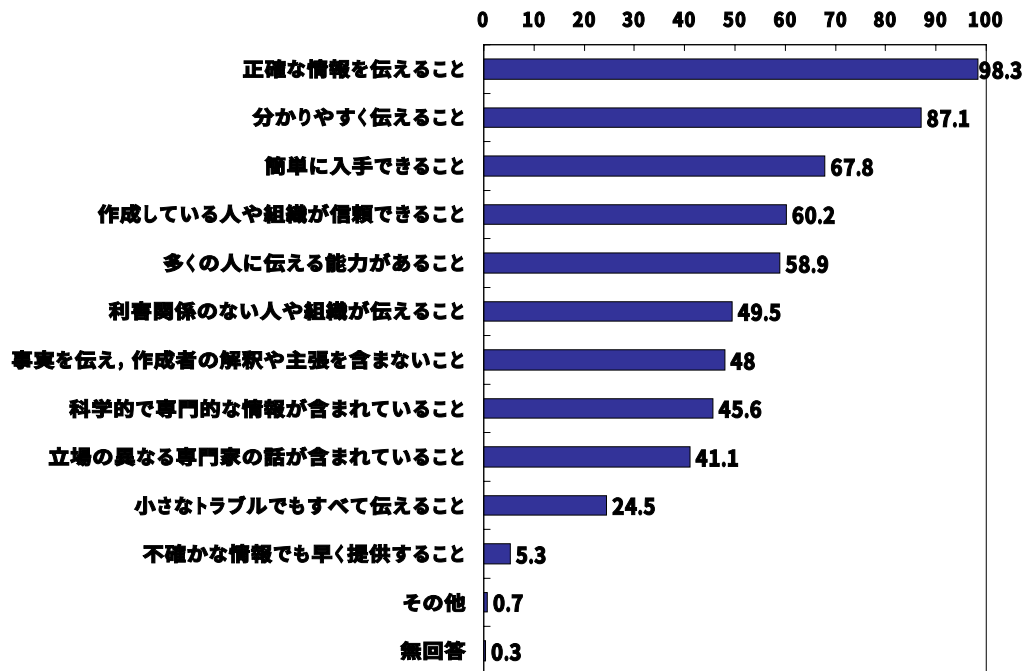


図 3.1.7 リスク情報の提供で重要なこと（複数回答）

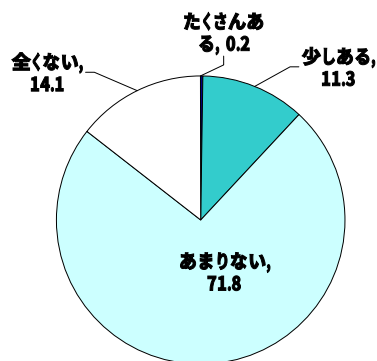
行政（市町村長や職員）と話をしたり、意見を伝えたりする機会の有無（図 3.1.8）

行政とのコミュニケーションの場があると答えた割合は、「たくさんある」と「少しある」を加えても 1 割程度である。意見を伝える方法としては、「区や常会を通じて意見を伝える」「行政が行う対話の場に参加して発言する」「役場の窓口で直接話に行く」が中心である。

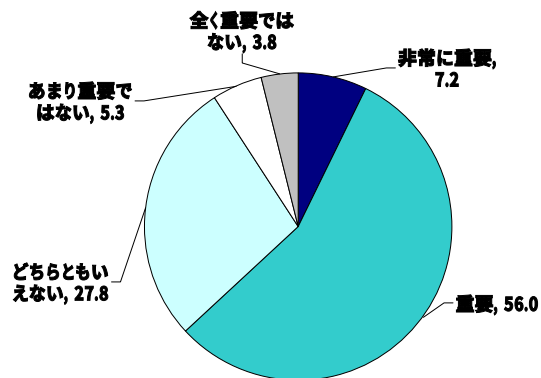
しかし、6 割の住民が、行政と話したり、意見を伝えたりする機会を重要と考えている。ただし、機会が設けられれば気軽に話ができるかという問いに対しては、11%が「できないと思う」、70%が「どちらともいえない」と答えており、気軽にコミュニケーションできない理由として

- ・ これまでに経験がないから（65%）
 - ・ 言っても何も変わらないと思うから（51%）
 - ・ 大勢の前で話をするのが苦手だから（35%）
 - ・ 話を聞こうという態度ではないから（34%）
- などがあげられている。

行政と話したり、意見を伝えたりする機会



行政と話したり、意見を伝えたりする機会の重要性



機会があれば気軽に行政と話したり、意見を伝えたりできるか

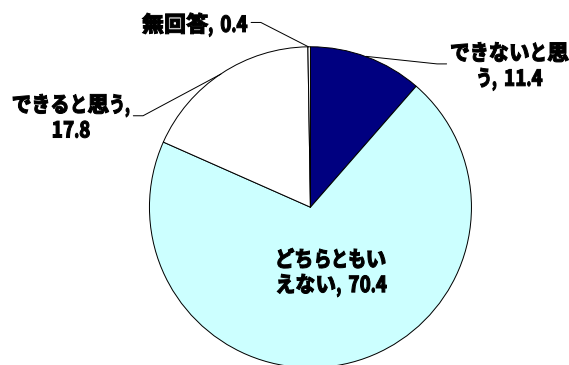


図 3.1.8 行政とのコミュニケーション機会に対する意見

原子力事業者と話したり、意見を伝えたりする機会の有無 (図 3.1.9)

行政の場合と同様に、原子力事業者とのコミュニケーションの場もほとんどなく、「たくさんある」「少しある」を合計しても 1 割に満たない。

意見を伝える方法としては、「事業者の懇談会に参加する」が 71%を占め、次いで「意見を投書する」30%、「事業者の広報など窓口で直接話に行く」26%となっている。

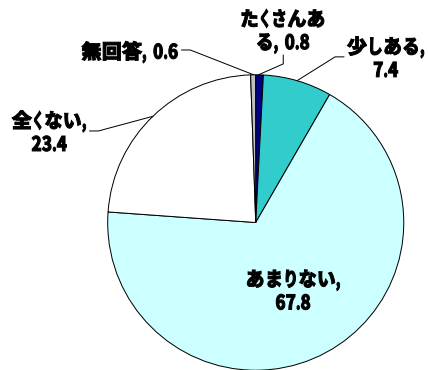
やはり行政の場合と同様に、6 割の回答者が原子力事業者とのコミュニケーション機会は重要と考えているが、気軽に話ができと思っている割合は 16%と少ない。

原子力事業者と気軽に話ができなと感じている人 (10%) の理由としては、

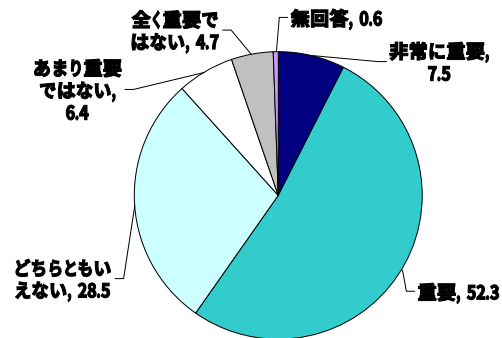
- ・ これまでに経験がないから (79%)
- ・ 言っても何も変わらないと思うから (50%)
- ・ 大勢の前で話をするのが苦手だから (36%)

があげられている。行政との対話の問題としてあげられた「話を聞こうという態度ではないから」という理由は 13%と少ない。

原子力事業者と話したり、意見を伝えたりする機会



原子力事業者と話したり、意見を伝えたりする機会の重要性



機会があれば気軽に原子力事業者と話したり、意見を伝えたりできるか

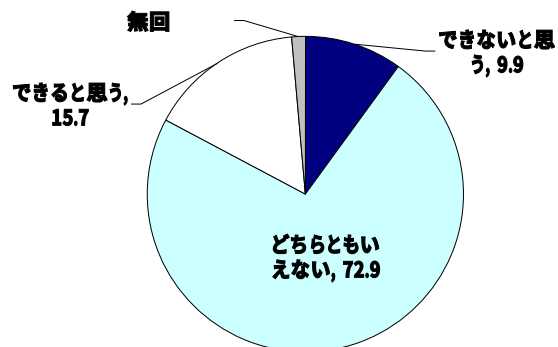


図 3.1.9 原子力事業者との対話機会に関する意見

原子力や環境問題について話しやすいと感じる場（複数回答）

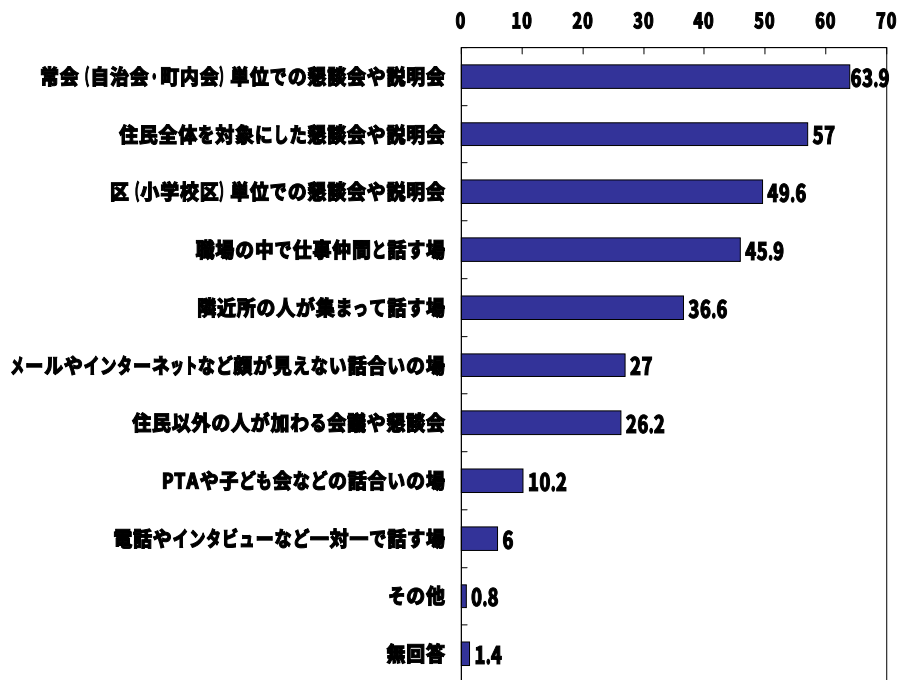


図 3.1.10 原子力や環境問題について話しやすい場（複数回答）

図 3.1.10 に示すように、原子力や環境問題について住民が話しやすいと感じる場としては、「常会単位で行われる懇談会や説明会」や「住民全体を対象にした懇談会や説明会」、「区単位で行われる懇談会や説明会」があげられている。常会や区単位の懇談会・説明会は住民が集まりやすい場でもある。住民全体を対象とする懇談会や説明会でも、より住民の都合を考慮した対話の場の設計が重要であることを示唆している。

原子力についての会話や情報源について

家族や知人と原子力の話をする人は、「よく話している」1.6%、「時々話している」20.4%、「たまに話している」47.1%である。

原子力や環境問題の情報源は新聞（96%）とテレビ（96%）が中心で、一般雑誌（53%）や家族・知人・友人との話（50%）、自治体の広報誌（48%）も比較的多い。講演会やセミナー（13.6%）、「科学雑誌」（9.7%）、「インターネット・パソコン通信」（10.1%）、「行政や原子力関係者との話」（4.8%）から情報を得ている人は少ない。比較的近隣に原子力関連施設が複数立地しているため、他調査に比べ、展示館や発電所の見学（23.9%）、原子力事業所の冊子（36.9%）が際立って多い。

原子力や環境問題についての情報入手方法の希望としては、やはり、「新聞やテレビなどから」を希望する割合が 97%と高いが、「施設の見学や原子力事業所の資料から」を希望する割合も 52%ある。「専門家などと直接話をする場で」（34.5%）や「インターネットから」（35.3%）への期待も大きい。

3.1.3 臨界事故後の調査が示した住民の要望の実現度

＜緊急時に知りたいこと＞として要望された事柄は知らされているか

「ある程度知らされている」「十分知らされている」と答えた人の割合は図 3.1.11 のとおりである。想定される事故や避難先に比べ、被曝や汚染の防ぎ方、想定される被害については、やや評価が低い。

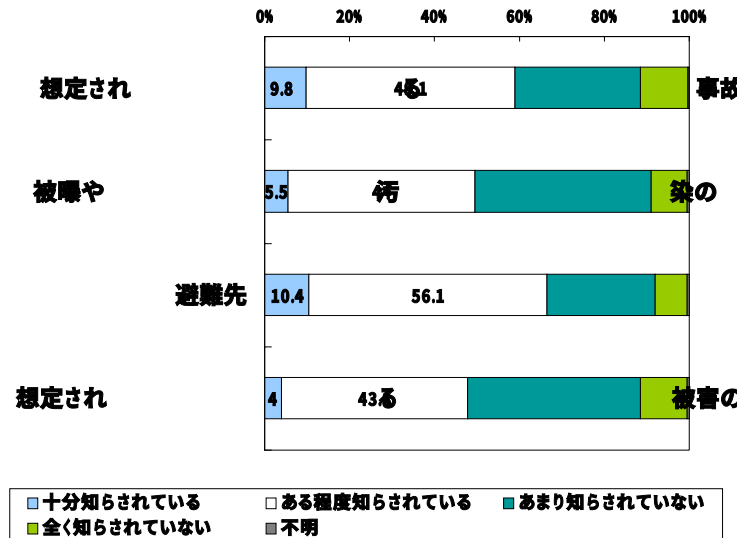


図 3.1.11 ＜緊急時に知りたいこと＞の伝達

＜今後行うべきこと＞として要望された事柄は実現されているか

住民の要望は、十分とは言えないまでも実現されつつある。

「東海村内の原子力関連施設の査察を定期的に行い、結果を公表する」と「事故を踏まえた村の防災計画を早期につくる」ことは、やや実現されていないと考える人の割合が高い。東海村では防災計画を策定しているので、住民への周知不足の問題も考えられる。いずれも、行政の能力向上を必要とするものであり、今後一層の努力が求められる。

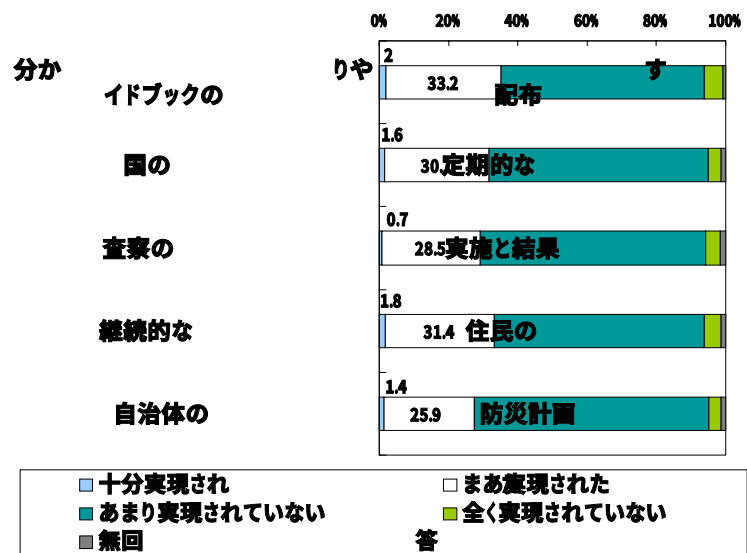


図 3.1.12 事故後の改善に対する評価

3.1.4 社会的価値観

原子力や環境リスクに関する意見に影響を及ぼすと考えられる価値観として、リスクに対する態度や科学技術に対する考え方、幸福感、物事の決め方や議論の仕方に対する意見を取り上げた。

() 内の％は、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と回答した割合を示す。今回調査の特徴を検討するため、首都圏を対象にした類似調査(97年調査、98年調査、99年調査、2002年調査¹⁾)と同一質問の結果を比較する。

リスクに対する態度

1. 私はリスクをあえてとる方である (7.9%)
2. 事故や災難は運命であり避けられない (9.9%)
8. 私は身の回りの危険に対処できる (21.7%)
24. 科学や技術の恩恵を受けるには、ある程度のリスクを受け入れるべきである (28.6%)

リスクをあえて取るという人も、リスクを運命と受け入れる人もごく少ない。身の回りのリスクに対処できると考える人は、2割程度で、この割合は97年調査の32.4%より低い。「科学や技術の恩恵を受けるには、ある程度のリスクを受け入れるべきである」については、98年調査で31.2%が「あてはまる」と答えており、ほぼ同じ程度といえる。

科学技術やその情報、科学技術の専門家に対する考え方

類似調査との比較を表3.1.7に示す。項目3は、99年調査と大きく異なっているが、99年調査がJCO臨界事故後に行われたことを考慮する必要がある。しかし、項目3と対になっている項目26の結果を踏まえると、東海村とその周辺の住民は、科学技術情報に早さより正確さを求めているといえる。

この他、類似調査との違いは、

- ・社会的影響の大きい科学や技術の評価に市民が参加するべきと考える人が多い
- ・科学技術の進歩で生活が向上すると考えている割合は低い
- ・科学者や技術者が社会的影響や環境影響を無視しやすいと考える人は少ない

¹ 97年調査：1997年6月に首都圏と中国地方の20～69歳までの一般男女1600名を対象にして行った質問紙調査。クォーターサンプリングによる訪問留め置き法を使用。数値は1600名の回答結果である。(土屋(1997))

98年調査：1998年12月に首都圏と中四国地方の20～69歳までの一般男女を対象にして行った質問紙調査。クォーターサンプリングによる訪問留め置き法を使用。数値は首都圏400名の回答結果である。(小杉・土屋(1999))

99年調査：1999年12月に首都圏の20～69歳までの一般男女1000名を対象にして行った質問紙調査。住民基本台帳に基づいて無作為抽出し、訪問留め置き法で調査を行った。回収率73.5%。(土屋・小杉(2000)、小杉・土屋(2000))

2002年調査：2002年2月に人口10万人未満の5市(狛江市、印西市、君津市、知多市、武生市)の18～69歳までの男女1500名(各市300名)を対象にした質問紙調査。調査方法は99年調査と同じ。回収率80.0%。(土屋・馬場・小杉(2003))

・科学技術のリスク情報が一般の人に隠されていると考える人は少ないことである。

全体の傾向として、首都圏の一般市民よりも科学技術やそれらに携わる人々に対してポジティブな意見が強いが、科学技術の評価への参加意欲も強く、関心の高さがうかがえる。

表 3.1.7 科学技術に対する考え方（類似調査との比較） (%)

質問項目	今回調査	97 年調査	98 年調査	99 年調査
3. 科学や技術の情報は、多少不正確でも早く発表するべきだ	20.2	—	—	55.5
5. 社会的影響力の大きい科学や技術の評価には市民も参加するべきだ	57.9	—	—	48.4
9. 科学や技術の進歩で、生活はより便利で快適なものになる	43.6	53.8	63.8	60.1
10. 科学者や技術者は、社会的影響や環境影響を考えずに研究を進めがちである	38.7	52.2	61.1	66.1
13. 環境問題は、科学や技術の発展によって解決できる	27.1	—	—	22.6
15. 人々は科学や技術を自己責任をもって利用・使用するべきだ	36.4	—	—	37.8
17. 科学や技術の研究開発の方向性は内容をよく知っている専門家が決めるのがよい	31.7	44.6	36.5	27.7
19. 専門家は自分の研究領域について一般の人に説明しても理解できないと思っている	40.4	—	—	45.2
21. 少しでも危険性のある科学や技術は使用するべきではない	55.5	—	—	54.1
23. 科学や技術の危険性を示す情報は一般の人々には隠されている	57.9	—	—	68.5
26. 科学や技術の事故や事件の情報は、発表の早さよりも正確さの方が重要である	43.7	—	—	36.2

幸福感

- 6.** 経済的に豊かであれば幸せになれる (53.2%)
- 11.** 生命が安全であれば幸せになれる (33.5%)
- 16.** 人間関係が良ければ幸せになれる (53.8%)
- 22.** 高い社会的地位や名誉があれば幸せになれる (33.4%)
- 27.** 自分の成長や進歩があれば幸せになれる (37.9%)

物事の決め方や議論の仕方

関連する項目の結果と、4項目に関する類似調査との比較を表 3.1.8 に示す。今回調査の結果は類似調査とほとんど同じである。様々な住民投票が実施されはじめたことを受けて、住民投票への期待は高いが、物事の決め方として、結果よりも公正な手続きが重視されてもいる。

表 3.1.8 物事の決め方や議論の仕方に関する考え (%)

質問項目	今回調査	97年調査	2002年調査
7. 公共のためでも個人の自由は制限されてはならない	54.4	48.1	56.8
18. 公共のためなら個人の自由を制限されてもよい	5.7	—	—
14. 全員の意見が一致するまで議論すべきである	35.4	—	36.5
25. 話し合えばほとんどの問題は解決できる	37.5	—	33.4
28. 人間関係がぎくしゃくするくらいなら黙っていた方がよい	35.1	—	36.5
4. 社会的に重要な決定は住民投票を通じてすべきである	65.5	—	—
12. 政策決定において、住民の合意がなくても最終的な結果が良ければそれでよい	26.9	—	—
20. 政策決定においては、最終的な結果よりも公正な手続きで審議がなされるかということが重要である	50.4	—	—

3.1.5 原子力事業者への信頼を左右する事柄

図 3.1.13 は、「非常に高くなる」と答えた割合の高い順に並べていった結果である。もっとも信頼が高くなる行為は、「過去、原子力施設が安全上の問題を起こしていない」であり、安全操業の実績が信頼の基本にあるといえよう。次いで、「ほとんどの情報が住民に公開されている」「地域住民の委員会が施設閉鎖の権限をもっている」が続き、情報公開や地域社会への権限委譲が信頼に影響をもっていることが示された。地域社会への権限委譲が信頼を高めるという結果については、米国でも同様の結果が得られている。しかし、米国の調査では、信頼を高める事柄が地域社会への権限委譲にほぼ限定されていた点で、今回の結果とは異なっている。

一方、より信頼を失うものとしては、「住民の要望や意見を聞かない」「住民が求めた情報が提供されない」「行政が自由に施設を査察できない」「経営上の理由が安全に優先する」の順である。本プロジェクトが目指す地域社会とのコミュニケーションや協働は、これらの問題を解決し、信頼喪失を予防することができるだろう。

唯一意見が分かれた項目は「施設で働く人が安全上の問題を告発する」である。「告発」行為や告発されるような問題を抱えていることを評価するか、告発できる組織文化であることを評価するかによって意見が分かれたと考えられる。

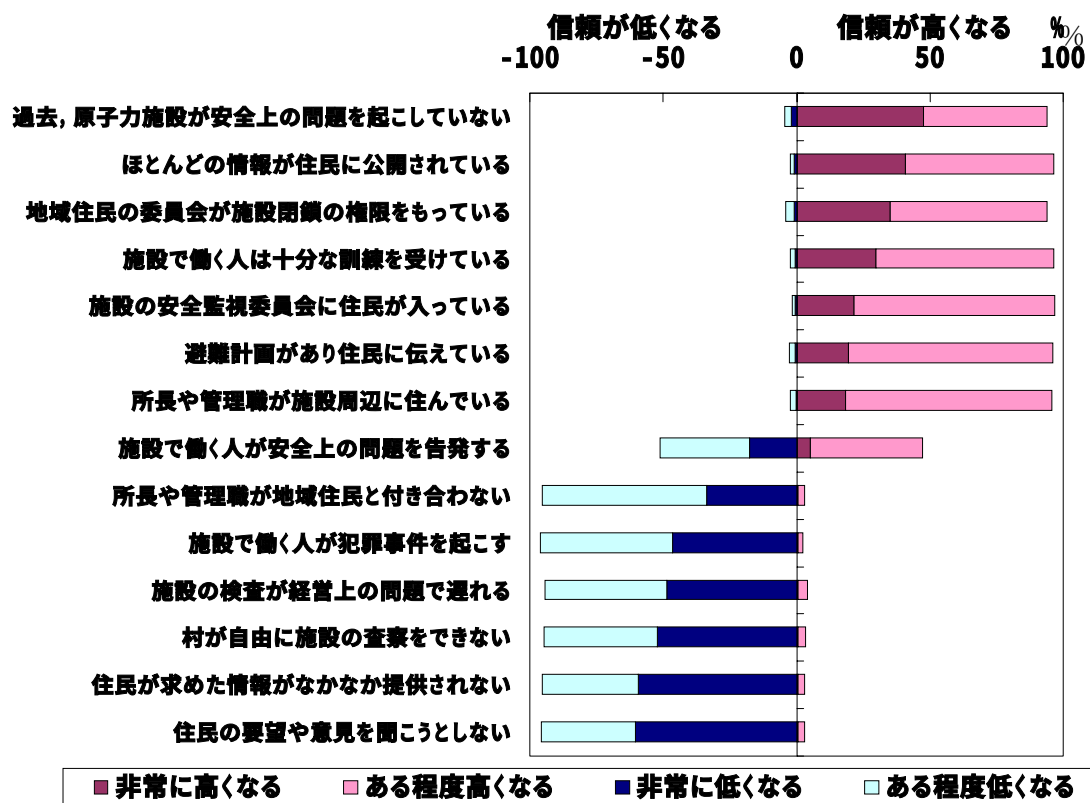
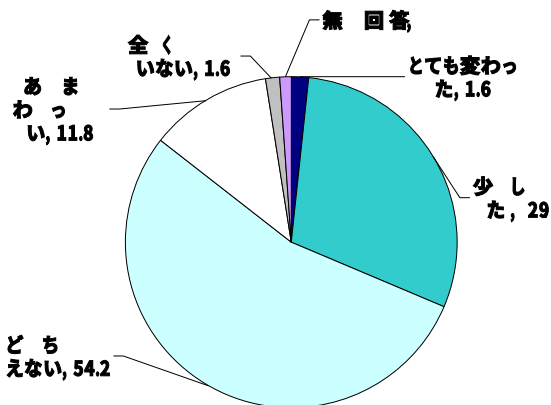


図 3.1.13 原子力事業者への信頼を左右する要因

3.1.6 東海村の施策について

東海村民に対し、臨界事故後の行政や原子力事業者等の活動への評価をたずねた。

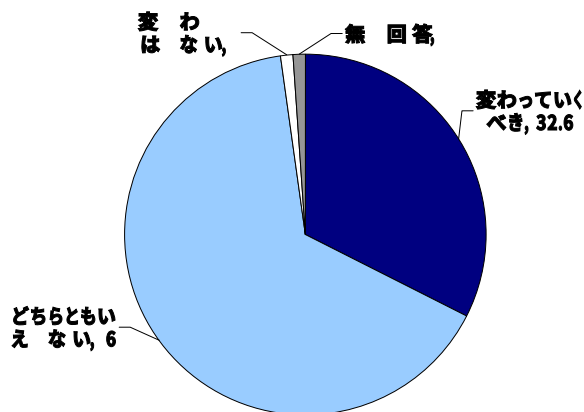
この3年の間における村と原子力事業所との関係の変化



「変わった」と感じている人は約3割で、半数以上の人「どちらともいえない」と判断を保留している。

図 3.1.14 村と原子力事業所との関係は変わったか

村と原子力事業所との関係が変わっていきべきだと思うか



「どちらともいえない」が 65%でもっとも多い。「変わっていくべき」と考えている割合は 33%である。

「変わっていくべき」方向としては、行政と原子力事業者が対立的な関係をつくるよりも、「村と原子力事業者がいつでも話し合える関係をつくる」(54%) が期待されている。

図 3.1.15 村と原子力事業所との関係は変わるべきか

JCO臨界事故後の、環境や原子力問題に関する村・原子力事業者等の活動の認知

臨界事故後、村政懇談会や原子力防災訓練、核燃料サイクル開発機構によるフレンドリートーク、市民団体による活動が行われてきた。これらの活動に、「参加した」割合は、いずれも 5%以下である。

もっとも多くの人々が知っていた活動は、村民が参加した原子力防災訓練や昨年の原子力防災フォーラムである。参加者は限られているが、市民団体による活動も行政や原子力事業所の活動と

同レベルの認知率であった。

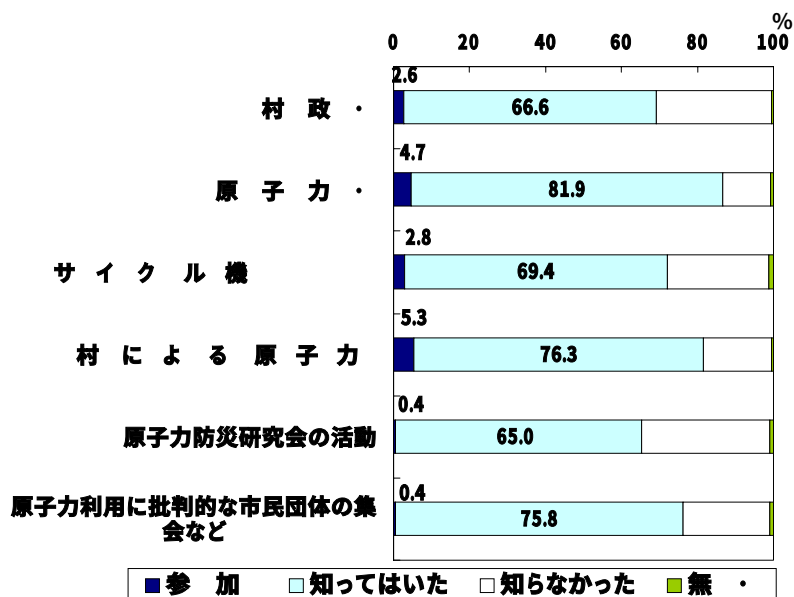


図 3.1.16 村や原子力事業者等の活動はどのくらい知られているか

村の施策の認知と評価

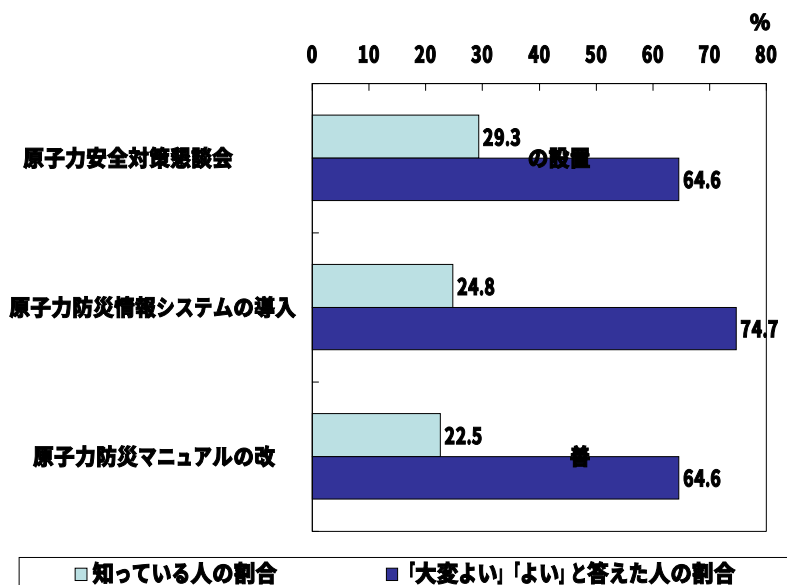


図 3.1.17 村の施策の認知とその評価

臨界事故後に行われた 3 つの施策について、「知っている」と答えた村民の 6 割以上が「よい」施策だと評価している。しかし、3 つの施策とも「知っている」村民は 2～3 割にとどまっている。

東海村が原子力安全モデル自治体となるために、今後重要なこと

もっとも多くの人々が「非常に重要である」と答えたのは、「緊急時に住民がすぐに情報を得られ

るような情報通信システムを整備する」である。次いで、「原子力施設やそのリスクに関する情報を公開する」「村が原子力関連施設の査察ができる体制をもつ」「村が現実的な防災訓練を実施する」が重要視されている。

このように、村や原子力事業者に求めることばかりでなく、「原子力事業者と住民が安全対策について話し合う場をつくる」「放射線防護や緊急時の対応に関する講習会を頻繁に開催する」など、住民が自ら参加する事も重要と考えられている。

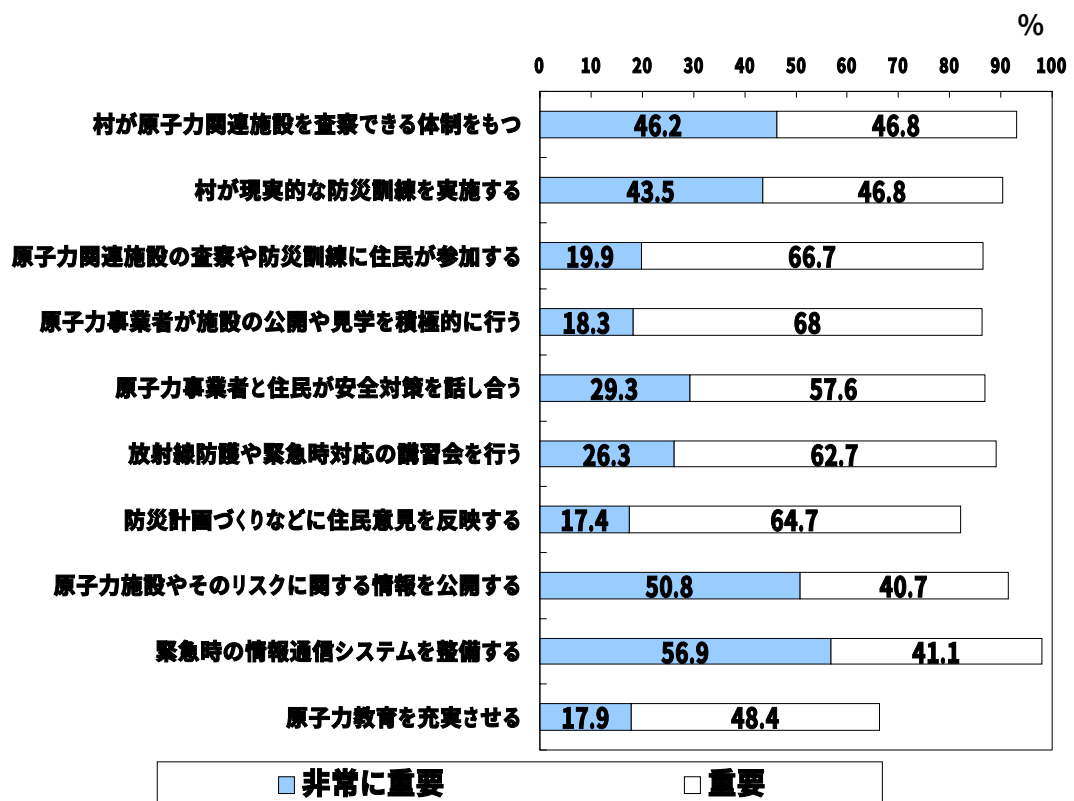


図 3.1.18 原子力安全モデル自治体になるために重要なこと

自由回答

原子力安全モデル自治体に関しては、13 名から以下の意見が寄せられた。

- 24 (1) ～ (10) はいずれも重要性は認めますが、すでにかんりのものが実行されていると思います。(3) (4) (5) は重要性は認めますが、住民、原子力事業者の双方に負担をかけすぎないように (かけすぎない範囲で) 行うべきだと思います。(7) は重要性は認めますが、収束するか心配です。(8) は重要性は認めますが、テロに悪用されることがあるのではないかと心配です。(2) (6) (9) (10) がもっとも重要と思います。とくに (10) は、基礎知識よりも、非常時にどう行動すべきか？に重点をおく。(20 代女性)
- 大小の事故に関わらず、すぐ公表し、その後の経過措置についても公表して下さい。(50 代女性)

- 原子力＝危険という考え方はしない。安全対策もしっかりやっているとの動きも強くアピールして下さい。原子力の研究，発表が何故必要なのかもしっかり教示してください。原子力に携わる大企業の管理も当然だが，関連の小企業の安全管理が大切と思う，JCOの管理状態の悪さはよい例である。村民全体に原子力のモデル村（世界で）の意識をもたせる活動をして下さい。（40代男性）
- 24の間について，話し合い，講習会，原子力教育，訓練等は全て中身によります。事故や点検をごまかす関係者に基づく情報は信用できません。本当に必要なことは，経済的な面について多少譲っても，技術の総力を挙げて“安全”に作る努力をする。そして開発の途中で起きた失敗は全て公表する科学者としての良心を持つことだと思っています。（40代男性）
- 村が主体となって原子力施設を監視することが大事。その為にしっかりと知識が必要。（50代女性）
- 東海村から原子力施設は全て出ていけ，それが一番安全だ。「安全」「安全」のPR誌は不要，資源の無駄使い。（50代男性）
- インターネットホームページ（東海村）に原子力関連施設の場所，内容，又防災方法について表示したらどうか。インターネットにより，どのような施策をしているか内容を表示するのがよい。シュラウドのクラック隠しが問題になっているが，見かけを完全にするのは必ずしも重要ではなく，本質的に安全であれば承認すべきである。事業者はもっと本質的に重要なことを守るようにすべきである。（60代女性）
- もっと胸を張って原子力エネルギーの必要性を広報したい。原子力事業者の「正直さ」を証明し，一般住民との信頼関係を結びたい（深めたい）。PA活動の活性化（一般住民への有効性の追求，方法論の検討等）（60代男性）
- 住民が原子力に対する知識をもつようにする。（無知識のための不安や恐怖心を解消するため）このためには学校教育への導入をすすめる必要がある。10～20年先を考えておくこと。現状は原子力への理解，知識不足から不安やアレルギーによる反対（分からないので反対するという安易なもの）が多いと思われるため。（50代男性）
- 自治体（東海村役場）の全職員のうち，原子力に関する知識をしっかりと持っている人間が何人いるのか？村が自信を持って職員の原子力教育をしていると言えない限り，いくらこのようなアンケートをしても空回りだと思う。また，村はこのような件に関してのアピールが下手。このアンケート自体もあまりにも漠然としていて何を聞きたいのか分からない部分があった。問21のSQ21の選択肢などは，原子力事業者をあまりにも差別して（分け隔てて）いるように見える。（30代女性）
- 原子力とは何か，何故必要か，リスクはどうか，負の遺産はどうか等々を徹底して教育機関で知らしめるべきでしょう。先ず教育者の教育から…。（50代男性）
- JCO事故，その後の情報を詳しく知りたい。又特に建物等の解体はどうなるのか。今も放射性物質が残っていると思いますが，その事も知りたいと思っています。（60代男性）
- JCOの時状況がわからなかった。役場内本部の活動状況などを有線TVやインターネット

トでリアルタイムに放映すべきと思う。何が起きているのかわからないのが一番不安。
有線TVやインターネット（光）は普段は住民のために使えるようにしておくべきでは！

3.2 クロス集計結果

ここでは、リスク認知や原子力安全対策等に対する考えが、東海村と周辺市町、性別・年齢、原子力関係者が身近にいるかどうかなどによって異なるかどうかを分析する。なお、以下では、統計的に有意であった違いについてのみ記述する。クロス集計の詳細は参考資料3を参照されたい。

3.2.1 東海村と周辺市町との違い

リスク認知や情報源、事故後の対策に対する評価、社会的価値観のほとんどで、東海村と周辺市町の回答結果に違いがあった。行政や原子力事業者との対話に関してはほとんど差がなかった。

自分の安全に関係する事柄

全体の傾向は同じであるが、東海村の回答者は「生活の安全や衛生」「海浜や河川の環境保全対策」「原子力関連施設の安全対策」「治安対策」「情報ネットワーク対策」について、自分の安全に関係があると答える割合が多い。

様々な技術や行為などのリスク認知

4段階でのリスク評価は、「放射性廃棄物」を除き違いがある。ただし、評価値の平均の差では、「風水害」「航空機」「喫煙」で差がない。自動車のリスクを10とした場合の相対的な危険度は、「原子力発電所」を除き、有意な差があり、すべてにおいて周辺市町の回答者の方が危険度を高く答えている（図3.2.1）。

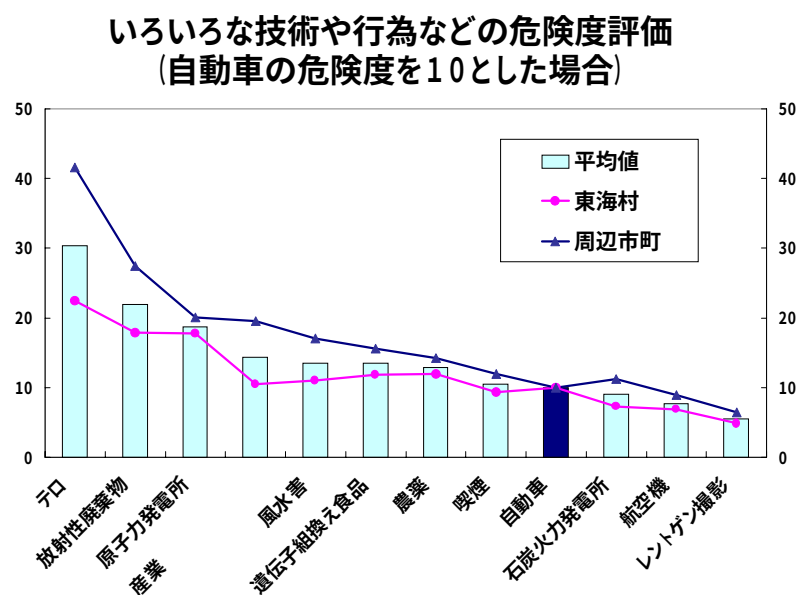


図 3.2.1 東海村と周辺市町との相対的危険度評価の違い

様々な技術や行為のリスクに関する知識

「原子力発電所」「石炭火力発電所」「産業廃棄物処分場」「農薬」「航空機」「遺伝子組換え食品」のリスクに関する知識に差は認められなかった。また、「放射性廃棄物」を除いて、周辺市町の回答者の方が東海村の回答者よりも「知っている」と回答する割合が高い。

リスク情報の提供で重要な事柄

情報の正確さと多くの人への伝達能力以外は、東海村の回答者の方が、重要と答える割合が高かった。特に、東海村回答者は「小さなトラブルでもすべて伝えること」「科学的で専門的な情報が含まれていること」「作成している組織が信頼できること」「立場の異なる専門家の話が含まれていること」「利害関係のない人や組織が伝えること」「作成者の解釈や主張を含まないこと」、つまり、情報提供者の信頼や偏りのなさ、科学的な内容を重視している。

行政との対話について

行政と話をしたり、意見を述べたりする機会が「ある」と答えた割合は、東海村の方が多い。また、対話の機会は、東海村では「区や常会を通じて」「行政が行う対話の場に参加して」が7割以上を占めるのに対し、周辺市町では「役場の窓口で直接話に行く」が多くなっている。

周辺市町の回答者の中には、行政と話をしたり、意見を述べたりする機会を「重要でない」と考えている人が16%いること（東海村では4.3%）も特徴である。しかし、気軽に話ができるかどうかや、気軽に話ができない理由については東海村と周辺市町との違いはなかった。

原子力事業者との対話について

東海村の回答者は、1割が「ある」と答えており、「全くない」と答えた割合は18%である。一方、周辺市町の回答者の3割以上が、原子力事業者と話をする機会は「全くない」と答えている。東海村の回答者が答えた原子力事業者との対話機会は、「事業者の懇談会に参加する」が約8割と多い。

対話の機会は少ないものの、周辺市町の回答者の方が事業者と話をする機会を「重要」と考えている。ただし、行政との対話と同様に、周辺市町では事業者との対話機会を「重要でない」と答える割合も高く、「どちらともいえない」という回答の多い東海村と対照的である。

原子力や環境問題について話しやすい場

東海村の回答者がもっとも話しやすいと考えているのは「住民全体を対象にした懇談会や説明会」である。周辺市町の場合は「常会単位で行われる懇談会や説明会」がもっとも話しやすいと考えられている。東海村の方が周辺市町より多いものは、「職場の中で仕事仲間と話す場」であり、逆に周辺市町の方が多いものは「PTAや子供会などの話し合いの場」である。

原子力についての会話

図 3.2.2 に示すように、東海村の回答者には原子力の話を家族・知人と「ほとんど話していない」人が36%おり、周辺市町より多い。

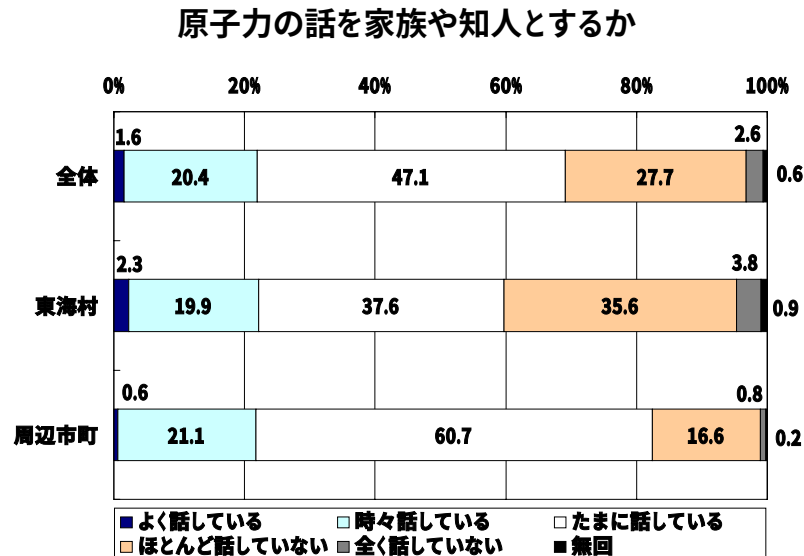


図 3.2.2 地域別原子力の話を家族・知人としている割合

原子力や環境問題の情報源と情報入手方法の希望

周辺市町より東海村の回答者の方が多く答えた情報源は、一般雑誌、自治体の広報誌、講演会やセミナー、展示館や発電所の見学、原子力事業所の冊子、行政や原子力関係者との話である。特に、講演会やセミナー22%、展示館や発電所の見学37%は、周辺市町の回答者が数%しか答えていないのと際立って異なっている。一方、周辺市町の回答者は、書籍やインターネットからの情報入手が多い。

情報を得る方法の希望も東海村と周辺市町の回答者では大きく異なっている。図 3.2.3 に示すように、東海村の回答者は「専門家の講演会や専門書から」「専門家などと直接話をする場で」と希望する割合が高く、専門的な情報提供を求めていることがうかがえる。また、インターネット利用の希望も高い。これには、東海村の回答者の方が周辺市町よりもインターネットを利用している割合が低いことも影響を与えていると考えられる。

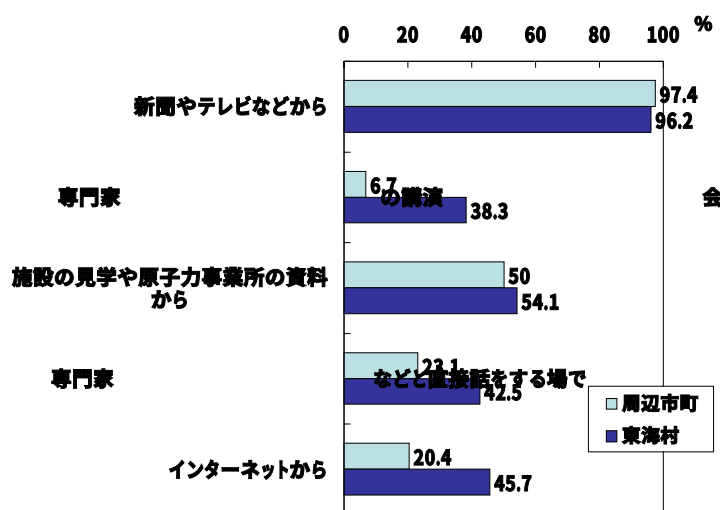


図 3.2.3 地域別原子力や環境問題の情報を得たい方法

JCO 臨界事故後の行政の取り組みの評価

当然であるが、東海村の回答者と周辺市町の回答者では、臨界事故以降の取り組みに対する評価は大きく異なっている。緊急時対応として知っておくべき情報や、事故の経験を踏まえた緊急時対策は、東海村だけの問題ではなく、周辺市町の住民にも伝えられることが望まれる。また、東海村では事故後、防災マニュアルを作成しなおし、全戸に配布しているが、「分かりやすい住民のための防災ガイドブック」が実現されたと評価する回答者が半数以下であり、課題が残されているといえよう。

「十分知らされている」「ある程度知らされている」と答えた割合

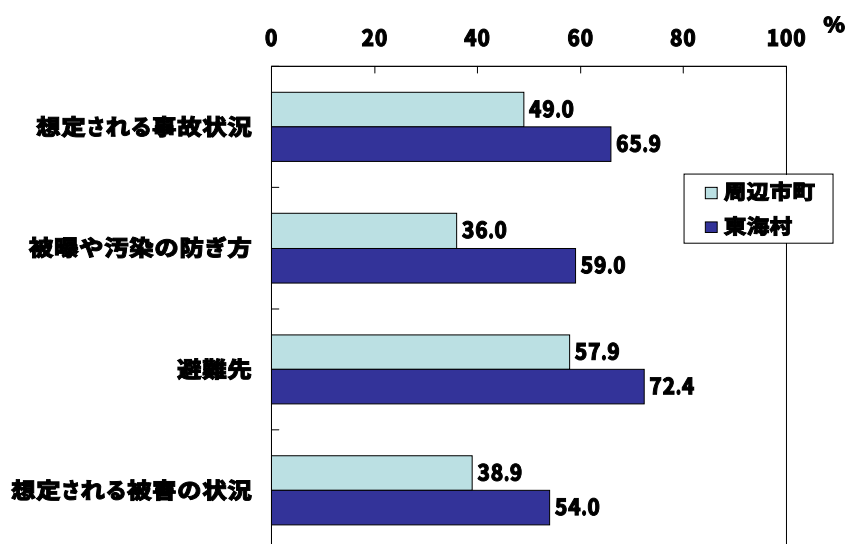


図 3.2.4 地域別＜緊急時に知りたいこと＞は知らされているか

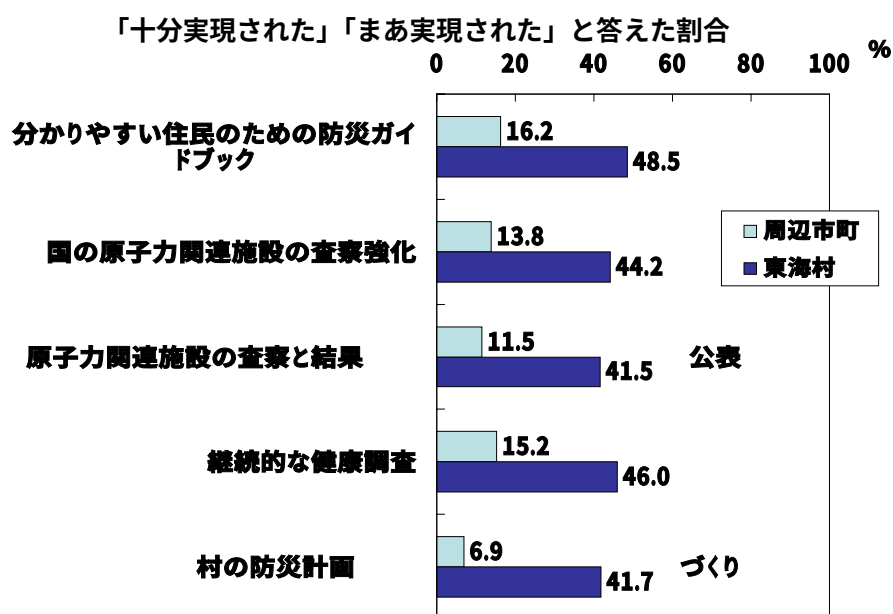


図 3.2.5 地域別＜今後行うべきこと＞は実現されたか

リスク，科学技術，物事の決め方等に対する考え方

表 3.2.1 に，東海村と周辺市町の回答者の回答結果を示す。全体的に，東海村の回答者は「どちらともいえない」と回答する割合が高い傾向がある。数値の前の＊印は，東海村の回答者が「非常にそう思う」と回答した割合が高いことを示す。

リスクに対する考え方では，周辺市町の回答者の方が身の回りの危険に対処できている割合が高い。

科学技術に対する考え方は，東海村と周辺市町の回答者で大きく異なっている。周辺市町の回答者は，科学技術の有用性と同時にそのリスクや科学技術専門家への不信感も抱いているのに対して，東海村の回答者は科学技術にそれほど期待もしない代わりに専門家への信頼は高い。

幸福感の特徴は，東海村の回答者には「経済的に豊かであれば幸せになれる」と考えている人が多いことである。

周辺市町の回答者は，徹底的な議論や議論による解決を希望する一方で，人間関係を壊さないために議論を避ける人も多い。また，結果がよければ住民の合意は必要ない考える人も東海村の回答者に比べて多い。なお，住民投票による決定を支持する割合は同じであるが，東海村の回答者は 24%が「非常にそう思う」と答えており，周辺市町の回答者の 12%と比較して，より住民投票への期待が高いと考えられる。

表 3.2.1 東海村と周辺市町の回答者の考え方の違い (%)

リスクに対する考え方	東海村	周辺市町
私はリスクをあえてとる方である	7.6	8.3
事故や災難は運命であり避けられない	10.4	9.1
私は身の回りの危険に対処できる	13.1	34.0
科学や技術の恩恵を受けるには、ある程度のリスクを受け入れるべきである	27.4	30.3
科学技術に対する考え方		
科学や技術の情報は、多少不正確でも早く発表するべきだ	21.0	19.1
社会的影響の大きい科学や技術の評価には市民も参加するべきだ	49.6	69.6
科学や技術の進歩で、生活はより便利で快適なものになる	31.4	61.0
科学者や技術者は、社会的影響や環境影響を考えずに研究を進めがちである	22.0	62.4
環境問題は科学や技術の発展によって解決できる	13.4	46.5
人々は科学や技術を自己責任をもって利用・使用するべきだ	25.8	51.6
科学や技術の研究開発の方向性は内容をよく知っている専門家が決めるのがよい	20.2	48.0
専門家は自分の研究領域について一般の人に説明しても理解できないと思っている	27.6	58.7
少しでも危険性のある科学や技術は使用するべきではない	46.8	68.0
科学や技術の危険性を示す情報は一般の人々には隠されている	41.7	81.0
科学や技術の事故や事件の情報は、発表の早さよりも正確さの方が重要である	32.3	60.1
幸福感 経済的に豊かであれば幸せになれる	58.0	45.9
生命が安全であれば幸せになれる	25.1	45.3
人間関係が良ければ幸せになれる	52.4	55.8
高い社会的地位や名誉があれば幸せになれる	28.6	40.3
自分の成長や進歩があれば幸せになれる	22.9	59.3
物事の決め方や議論の仕方など		
公共のためでも個人の自由は制限されてはならない	44.1	69.0
公共のためなら個人の自由を制限されてもよい	7.2	3.4
全員の意見が一致するまで議論すべきである	26.3	48.2
話し合えばほとんどの問題は解決できる	29.6	49.0
人間関係がぎくしゃくするくらいなら黙っていた方がよい	21.3	54.9
社会的に重要な決定は住民投票を通じてするべきである	*63.6	68.4
政策決定において、住民の合意がなくても最終的な結果が良ければそれでよい	14.7	44.4
政策決定においては、最終的な結果よりも公正な手続きで審議がなされるかということが重要である	*50.0	50.8

原子力事業者の信頼感を左右する要因

原子力事業者の信頼感を左右する要因は、東海村の回答者と周辺市町で異なっている。図 3.2.6 は、東海村の回答者が信頼が高くなる行為として答えた割合が多い順に並べたものである。信頼が低くなる行為にはあまり違いはないが、信頼が高くなる行為では、順位に違いがある。また、「ほとんどの情報が住民に公開されている」を除いて、東海村の回答者は周辺市町に比べ、どの行為についても「非常に高くなる」と答える割合が低い。

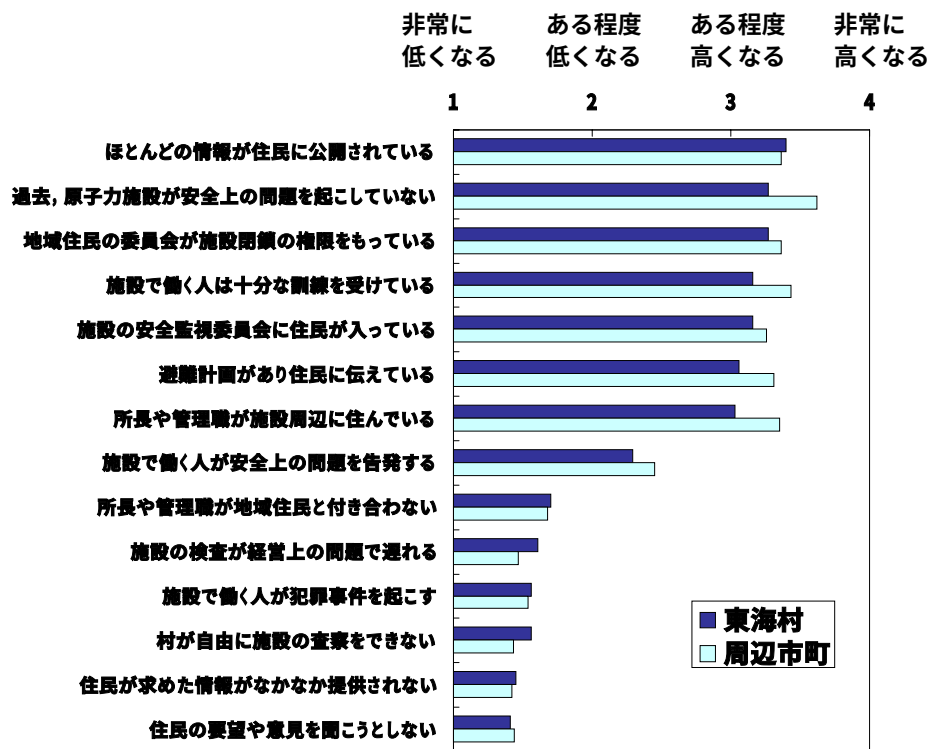


図 3.2.6 地域別原子力事業者の信頼に影響を与える要因

3.2.2 性別や年齢による違い

性別によって違いが見出されたのは以下の点である。

- 男性は、「原子力関連施設の安全対策」や「治安対策」が自分自身の安全に関係があると考える割合が高く、女性は「生活の安全や衛生」が自分の安全に関係があると考える割合が高い。
- 4 段階のリスク評価で性別の差があったのは「産業廃棄物処分場」のみで、男性の方がより安全と考えている。自動車のリスクを 10 とした場合の相対的な危険度の場合は、「風水害」でのみ有意な差があり、男性の方が「風水害」のリスクを高く評価している。
- 様々な技術や行為のリスクに対する知識には、性別の違いがあり、自動車・風水害・レントゲン撮影・原子力発電所・石炭火力発電所・産業廃棄物処分場・放射性廃棄物について

は、男性の方が「知っている」と答える割合が高い。

- リスク情報の伝達では、男性が専門的内容や情報提供者の信頼、情報の偏りのなさを重視しているのに対して、女性は分かりやすさを重視している。
- 行政との対話の機会は男性の方が重要と考えている。気軽に話せないのは女性に多い。
- 原子力事業者との対話の機会は、男性の方が多く、男性の方が重要と考える人がやや多く、対話ができと思っている人も多い。
- 男性は、「住民以外の人に加わる会議や懇談会」「住民全体を対象にした懇談会や説明会」といった公式の場合や、「職場の中で仕事仲間と話す」「インターネットなど顔が見えない話合いの場」が話しやすいと答えているのに対して、女性は、「隣近所の人が集まって話す場」や「PTA や子供会などの話合いの場」といった日常的な対話の場が話しやすいと答えている。
- 原子力の話を家族や知人とする人の割合は、男性の方がやや多い。
- 男性では、原子力や環境問題の情報を入手する方法として「インターネットから」と答える割合が高く 42%である。一方、女性で「インターネットから」を希望する割合は 28.5%である。
- 男性の方が、原子力の話を家族や知人とする割合がやや多い。男性は、書籍や科学雑誌、行政や原子力関係者との話、インターネットから原子力や環境問題の情報を得ている人が多い。原子力や環境問題の情報を得たい方法はほとんど男女で回答に差がなく、インターネットを希望する割合が男性でやや多い程度である。
- <緊急時に知りたいこと>が知らされているかどうかの評価に性別の違いはない。<今後行うべきこと>について、女性の方が「実現された」と評価する割合が高い。
- 事故後、行政や原子力事業者、市民団体が行った活動は、全体的に女性の方が「知らなかった」と答える割合が高い。特に、市民団体による原子力防災研究会は、女性の4割が「知らなかった」と答えている。
- 原子力安全懇談会の設置や原子力防災情報システムの導入、防災マニュアルの改善も女性の方が「知らない」割合がやや高い。原子力安全モデル自治体となるために重要なこととして性別の違いがあったのは「原子力事業者が施設の公開や見学を積極的に行う」のみであり、男性が特にこの取り組みを重視している。

年齢別による違いが見られたのは、以下の点である。

- 自分自身の安全に関係のある事柄では、「治安対策」と「食の安全」について年齢による差が見られた。どちらについても自分の安全に関係があると答えた割合が高いのは 40 代であり、どちらについても 20 代は自分の安全に関係があると考えた割合が低かった。
- 4 段階によるリスク認知では、「自動車」「風水害」「産業廃棄物処分場」「農薬」「遺伝子組み換え食品」で年齢による違いが見られた(図 3.2.7)。これは、自動車のリスクを 10 とした場合の相対的な危険度についても同様であった。一方、これらのリスクについての知識は、「農薬」「放射性廃棄物」「テロ」「喫煙」で特に違いが見られた。

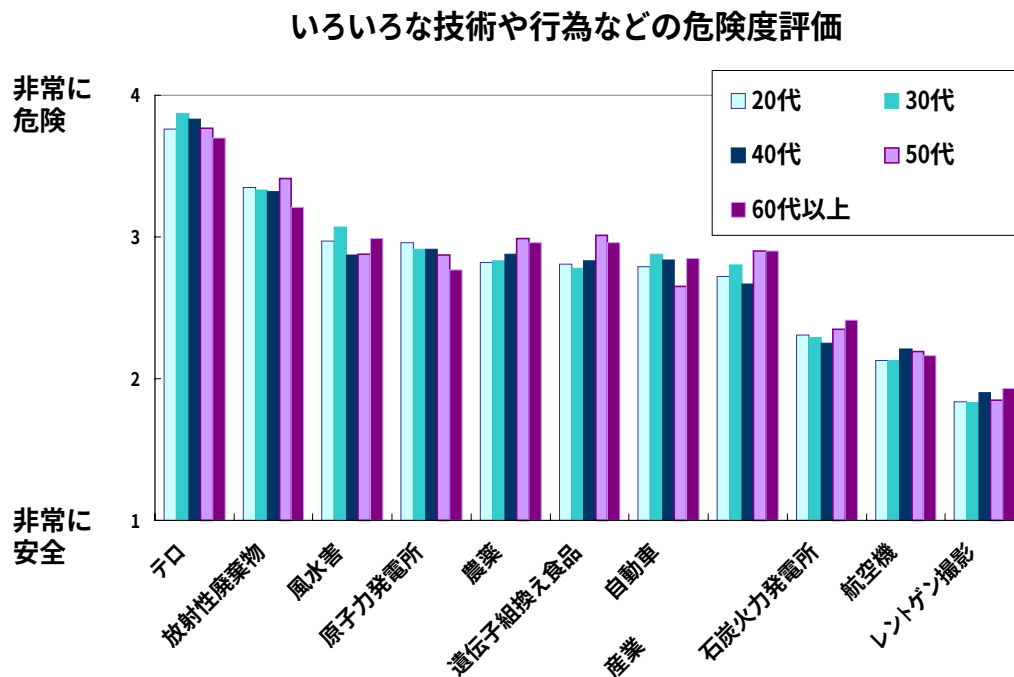


図 3.2.7 年齢別リスク認知

- 「小さなトラブルでもすべて伝えること」を希望するのは 50 代以上に多い。40 代以下の若い世代の 7 割が、「簡単に入手できること」を希望している。「作成している人や組織が信頼できる」「立場の異なる専門家の話が含まれている」「利害関係のない人や組織が伝える」「作成者の解釈や主張を含まない」といった情報の信頼性や偏りのなさを求めるのは特に 50 代に多い。
- 50 代で 18%，60 代以上で 23%が行政と話をする機会が「少しある」と答えているのに対して、20 代では行政と話をする機会が「全くない」割合が 2 割を超えている。また、その方法においても、区長や常会長、自治体の委員など住民代表として意見を述べる場合は 20 代には全くない。気軽に話ができないと感じているのは、30 代と 50 代に多い。話ができない理由として、30 代では「信頼できそうにない」「言っても何も変わらない」、50 代では「言っても何も変わらない」「大勢の前で話をするのが苦手」が多くなっている。
- 原子力事業者との対話機会も 50 代以上には「少しある」が、若い世代にはほとんど機会がない。ただし、50 代以上でも「全くない」と回答した割合が 2 割以上であり、対話の機会をもっている人は限定されていることがうかがえる。若い世代では、原子力事業者との対話機会を「重要」と考える割合がやや低いが、対話ができないと感じているのは 50 代以上に多い。対話ができない理由に年齢差はほとんどないものの、若い世代は「難しいことを言うから」がやや多く、50 代以上では「どんな考え方をしているのかわからない」が多い。
- 原子力や環境問題について話しやすい場合は、「常会単位の懇談会や説明会」「隣近所の人が集まって話す場」「職場の中で仕事仲間と話す場」「ネットなど顔が見えない話し合いの場」で特に年齢による違いが顕著である（図 3.2.8）。これは、年代によって生活環境が異なり、

利用しやすいコミュニケーションの場が異なるためと考えられる。

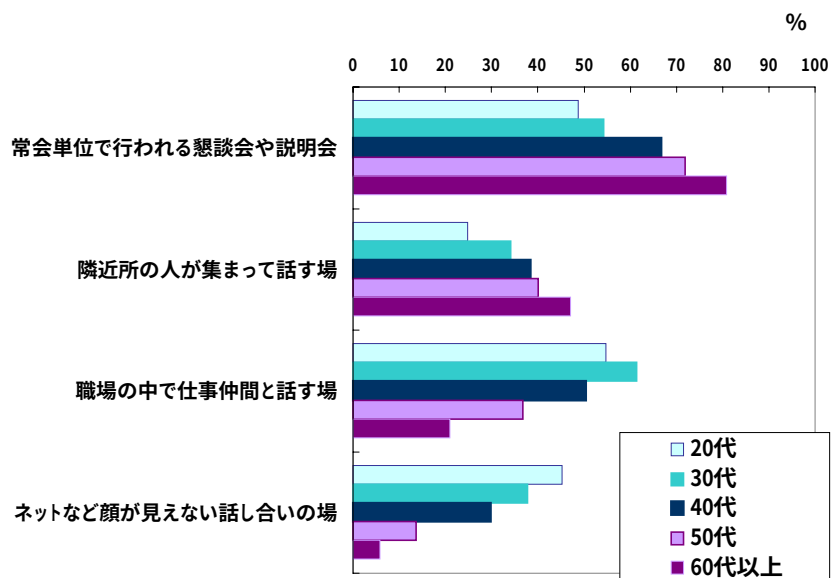


図 3.2.8 年齢別原子力や環境問題について話しやすい場

- 2～30 代では、家族や知人と原子力の話を「ほとんど話さない」人が 3 割以上を占め、若い世代の会話がやや少ないことがうかがえる。原子力や環境問題の情報源として、40 代以下では「一般雑誌」や「インターネット」が多い特徴がある。一方、50 代以上では、「自治体の広報誌」「展示館や発電所の見学」「原子力事業所の冊子」「行政や原子力関係者との話」が多くなっている。希望する情報の入手方法でも、年齢が高くなるほど「専門家などと直接話をする場」を希望する割合が高く、逆に、「インターネットから」を希望するのは若い世代に多い。
- <緊急時に知りたいこと>が知らされているかどうかの評価は、「避難先」を除いて年齢差があるとともに、各年代においても「知らされている」と「知らされていない」の意見が分かれている。<今後行うべきこと>が実現されたかどうかについては、全体的に年齢が高くなるほど「実現された」という意見が多くなっている。これは、自治体からの情報を得ている割合に影響を受けていると考えられる。
- 村と原子力事業所との関係について、30 代がもっとも「変わっていない」ととらえている。村と原子力事業所との関係が「変わっていくべき」と考える割合は、30 代 19%に対して、50 代 45%、60 代以上 50%であり、年齢が高くなるほど「変わっていくべき」だと考えられている。
- 若い世代は臨界事故後の取り組みをあまり「知らなかった」。村政懇談会は、20 代 43%、30 代の 36%が知っておらず、防災訓練でさえ、20 代の 20%が知らない。どの取り組みも 40 代がもっともよく「知っている」が、実際に参加した割合が高いのは 50 代以上である。50 代以上は、行政の取り組みはよく知っているが、原子力事業所や市民団体の取り組みを知っている割合は低い。行政が行った臨界事故後の対策はやはり 50 代以上でよく知られて

いる。原子力安全モデル自治体として重要な事柄としては、40代が「原子力事業者と住民が話し合う場をつくる」を、40代以下の若い世代は「防災計画やマニュアルに住民意見を反映させる」「原子力教育を充実させる」を求めている。

- 若い世代は50代以上よりも「過去、安全上の問題を起こしていない」「施設で働く人は十分な訓練を受けている」「所長や管理職が施設周辺に住んでいる」を信頼が高くなる行為と考えている人が多い。一方、50代以上は若い世代よりも「施設の検査が経営上の問題で遅れる」「施設で働く人が犯罪事件を起こす」を信頼が低くなる行為とみなす割合が高い。

3.2.3 原子力事業者との関係による違い

一般に、専門家と非専門家のリスクに対する考え方が異なっていることから、ここでは、原子力事業者との関係によってリスクや情報源等に対する考え方の違いを分析する。自分自身が原子力事業所に勤めている（いた）場合には「原子力関係者」と区別する。全体的に「原子力関係者」か否かによって、さまざまな考え方が異なっている。

- 「原子力関係者」がもっとも自分の安全に関係があると答えたのは「食の安全」であり、次に「原子力関連施設の安全対策」であった。一方、それ以外の回答者は、第一に「原子力関連施設の安全対策」が自分の安全に関係があると答えている。
- リスク認知は、「農業」と「遺伝子組み換え食品」を除いて、原子力事業者との関係によって違いがあった（図3.2.9）。

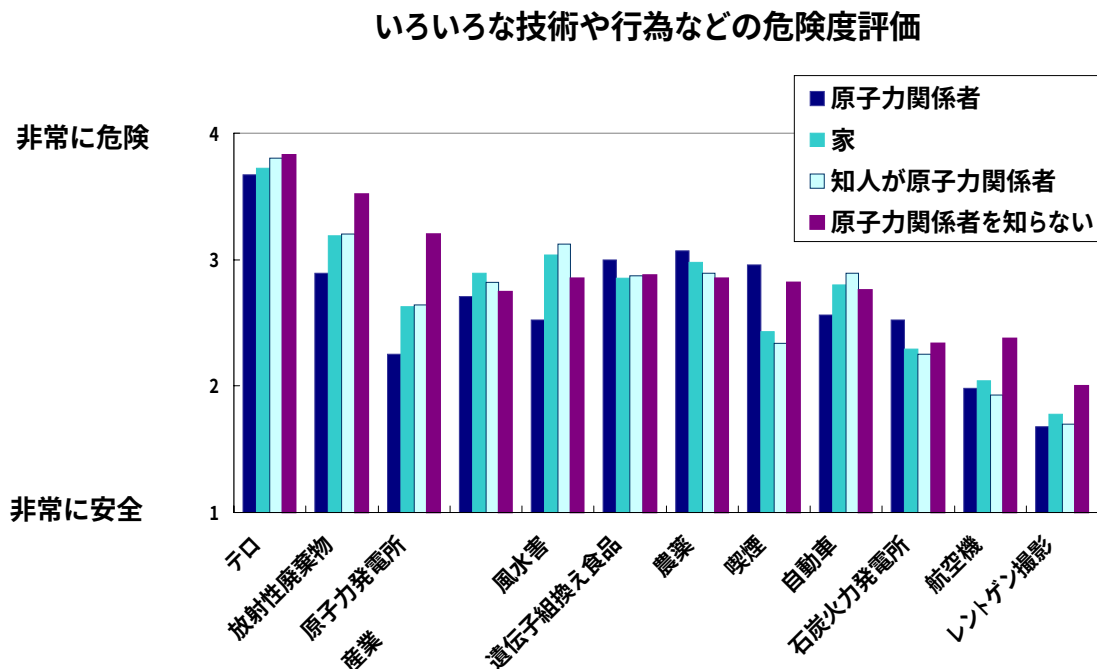


図 3.2.9 原子力事業所との関係別リスク認知

- また、自動車のリスクを 10 とした場合の相対的な危険度は、「原子力関係者」のみ異なる評価をしていることを示している（図 3.2.10）。

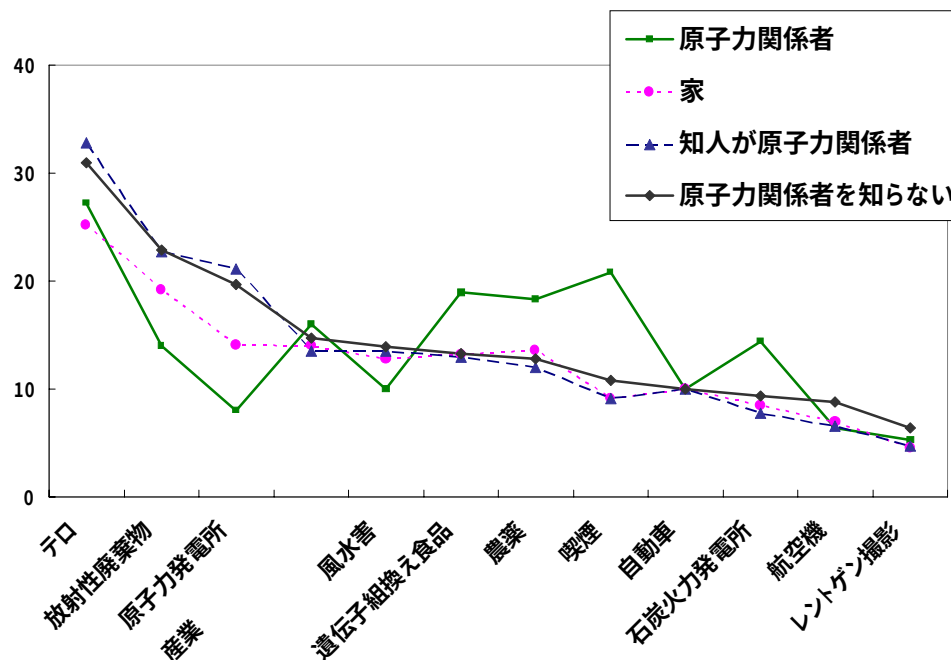


図 3.2.10 原子力事業所との関係別相対的な危険度（自動車のリスク=10）

- 一方、さまざまな技術や行為のリスクに関する知識は、「原子力発電所」「石炭火力発電所」「放射性廃棄物」「テロ」で違いがあり、原子力関係者は、原子力発電所・石炭火力発電所・放射性廃棄物について「よく知っている」と答えた割合が非常に高い。
- 「原子力関係者を知らない」多くの回答者は、正確さ・分かりやすさ・簡単に入手できることを重視しているが、情報の信頼性や偏りのなさはあまり重視していない。「原子力関係者」の特徴は、科学的な内容と作成者の信頼性を重視し、分かりやすさやアクセス性はあまり重視していないことである。「原子力関係者が家族や知人にいる」人々は、科学的な内容や作成者の信頼性に加え、「小さなトラブルでもすべて伝える」「多くの人に伝える能力がある」「立場の異なる専門家の話が含まれている」「利害関係のない人や組織が伝える」「作成者の解釈や主張を含まない」についても重要であると考えている。
- 行政と話をする機会について、「原子力関係者」の 34%が「全くない」と答えている。「原子力関係者」の 13%は行政との対話機会を「非常に重要」と考えており、50%は行政と対話が「できると思う」と答えている。しかし同時に、23%が行政と話が「できないと思う」と答えており、これは他のグループに比べて高い割合である。行政と対話ができない理由として、「知人が原子力関係者」である人々は「どんな考え方をしているかわからない」「信頼できそうにない」「話しにくい雰囲気だから」「話を聞こうという態度ではないから」と、

行政の対話姿勢を問題視している。一方、「原子力関係者」が話しにくい理由は、「難しいことを言うから」「言っても何も変わらないと思うから」である。

- 原子力事業者との対話機会は、当然のことながら「原子力関係者」がもっとも多い。また、OBとして意見を述べる場があるなど、一般住民とは異なる伝達ルートを持っている。
- 原子力や環境問題について話しやすい場に関して、「原子力関係者」と「原子力関係者を知らない」人は、「住民以外の人に加わる会議や懇談会」をあげた割合が多い。「原子力関係者」は「住民全体を対象にした懇談会や説明会」を話しやすい場と答える割合が4割未満で低い。
- 原子力の話をもっともしていないのは、「家族が原子力関係者」と「知人が原子力関係者」

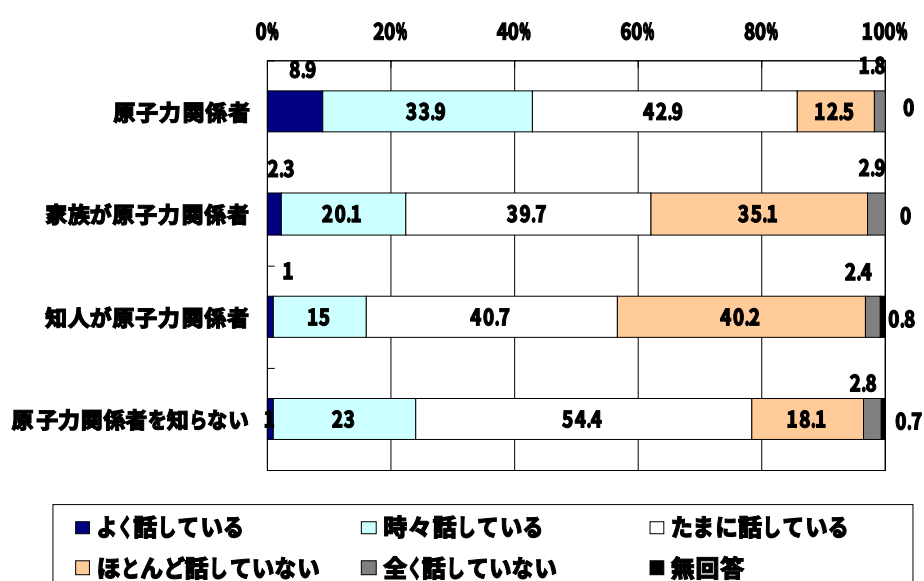


図 3.2.11 原子力事業所との関係別原子力の話をする頻度

である（図 3.2.11）。

- 「原子力関係者」の原子力や環境問題に関する情報源は、「科学雑誌」「原子力事業所の冊子」「行政や原子力関係者との話」「インターネット」が多いという特徴がある。「家族や知人が原子力関係者」の場合、「自治体の広報誌」「講演会やセミナー」「展示館や発電所の見学」「原子力事業所の冊子」「家族・知人・友人との話」が多い。一方、「原子力関係者を知らない」人々の情報源は、新聞・テレビ・雑誌が主要なものとなっている。これらの人々は、「専門家の講演会や専門書」や「専門家などと直接話をする場」から情報を得たいとはあまり考えていない。
- <緊急時に知りたいこと>のうち、想定される事故状況については違いがないが、そのほかの事柄については「原子力関係者」やその家族や知人の方が「知らされている」と感じている。<今後行うべきこと>が実現されたと評価する割合も「原子力関係者」やその家族・知人の方が高く、「原子力関係者を知らない」人々ではいずれの施策も80%以上が「実

現されていない」と評価している。

- 村と原子力事業所との関係が変わったと評価している人は「原子力関係者」の半数を占める。また、今後「変わっていくべき」と考える人も「原子力関係者」がもっとも多く76%に達しているのに対して、「原子力関係者を知らない」人では8割以上が「どちらともいえない」と答えている。変化の方向としては、「村と事業者がいつでも話し合える関係をつくる」ことがもっとも望まれているが、「家族や知人が原子力関係者」の場合、「村政が事業者によって影響を受けないようになる」ことを20%以上が希望している。
- 原子力防災訓練と原子力防災フォーラムを除き、臨界事故後の取り組みについて「原子力関係者」やその家族・知人の方が「知らなかった」割合が高い。核燃料サイクル開発機構のフレンドリートークや市民団体による原子力防災研究会の場合、「原子力関係者」の50%以上が「知らなかった」と答えている。
- 一方、行政が行った原子力安全対策懇談会の設置や防災情報システムの導入、防災マニュアルの改善を知っていた割合は「原子力関係者」やその家族・知人で高い。しかし、「原子力関係者」やその家族・知人でも5割以上がこれらの施策を知らず、「原子力関係者を知らない」村民に至っては9割以上が「知らなかった」と答えている。
- 原子力安全モデル自治体になるために重要なことにはあまり違いがないが、「原子力関係者」の3割以上が「非常に重要」と答えたものは、「村が査察できる体制をもつ」「情報通信システムを整備する」「原子力教育を充実させる」であった。「家族や知人が原子力関係者」の場合、これらに加え、「村が現実的な防災訓練を実施する」「リスク情報を公開する」が非常に重要と考えている。「原子力関係者を知らない」村民は、いずれについても「非常に重要」と答える割合が小さいが、「放射線防護や緊急時の対応に関する講習会を頻繁に開催する」や「防災計画やマニュアルづくりに住民の意見をもっと反映させる」については比較的多くの人が「非常に重要」と答えている。
- 「原子力関係者」と「原子力関係者を知らない」人は、「過去、安全上の問題を起こしていない」「施設で働く人は十分な訓練を受けている」「避難計画があり住民に伝えている」ことを信頼が高くなる行為と考える割合が高い。一方、「家族が原子力関係者」や「知人が原子力関係者」の場合、信頼が低くなる行為について非常に信頼が低くなると答える割合が高く、「原子力関係者」や「原子力関係者を知らない」人よりも厳しい見方をしている。また、内部告発に対する評価も図3.2.12に示すように異なっている。

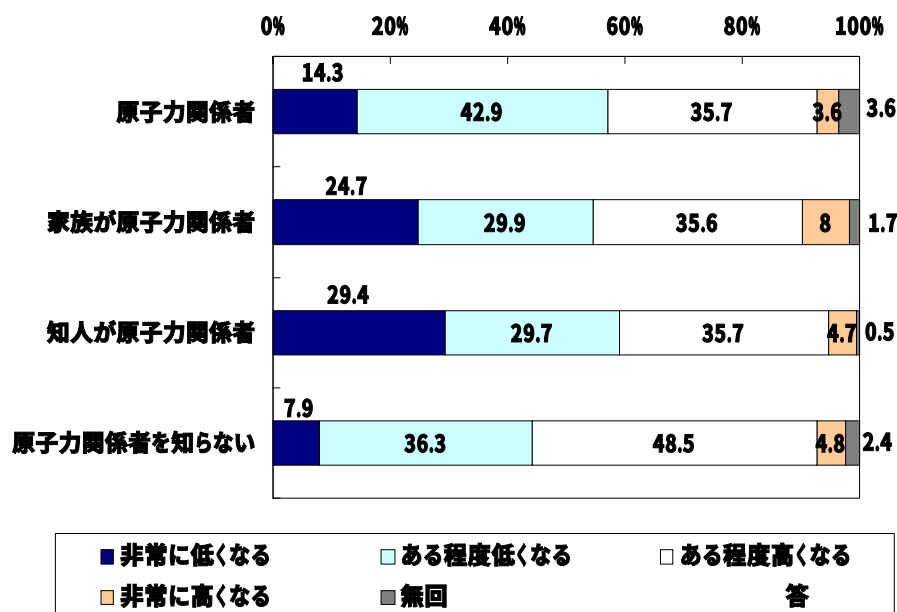


図 3.2.12 原子力事業者との関係が内部信頼が事業者の信頼に与える影響

3.3 調査結果のまとめとプロジェクトへの反映

『原子力と環境リスクに関する意識調査』結果から、現在の東海村とその周辺地域の人々のリスクに対する考え方、情報や対話に対する意見を整理するとともに、これらの結果を踏まえて本研究の社会実験で留意すべき点をまとめる。なお、以下の留意点は研究者の視点であるため、調査結果を住民と議論する場を設定し、住民意見を踏まえて社会実験に反映する。

3.3.1 東海村とその周辺地域の人々のリスク認知の現状とリスクコミュニケーションの課題

人々にとってのリスク問題は原子力リスクに特化しているわけではなく、食の安全や廃棄物問題、道路や上下水道など生活の安全もリスク問題として認識されている。リスクコミュニケーションの社会実験では、これらのリスクに関する情報を用意する必要がある。その際、**単なる相対的なリスク比較にとどまらず、原子力技術が食の安全や廃棄物問題、生活の安全とどのように関連しているのかについても情報を用意する必要がある。**

さまざまな技術や行為のリスク認知は、欧米のリスク認知研究で見出されたとおり、放射性廃棄物や原子力発電所のリスクが大きく感じとられていることを裏付ける結果である。社会実験は、これらのリスク認知を技術的なリスク評価に近づけることを目的とするものでは

ない。むしろ、このような**リスク認知を前提として、なぜ我々がリスクを過大に、あるいは過小に感じてしまうのかを考える機会の提供を目的とする**。クロス集計が示すように、東海村と周辺市町、原子力関係者とそれ以外の人々では隔たりがあることから、**村民以外の人や原子力専門家との対話の場も設定する必要がある**。

一般的なリスクに対する態度は、「リスクをあえてとる方ではなく、身近な危険に対処する自信はないが、事故や災難を運命として受け入れるつもりはない」というものである。本研究の社会実験では、**リスク情報を積極的に提供するとともに、リスクを回避したり削減したりする方法についても議論し、リスクに対して前向きに対応する人々を増やしていくことも目的としたい**。

3.3.2 情報や対話に対する意見からの留意点

リスク情報の伝達に対して人々は、正確さ、分かりやすさ、入手しやすさ、提供者の信頼性、多くの人々への伝達力を重視している。リスク情報は本質的に不確実性を含んでいるものであるが、不確実であることが必ずしも不正確さを意味しないことの理解が必要であろう。4.1 節で紹介する「市民のための手引き」は、一般市民がリスク情報を読み解く場合の留意点が述べている。これらを活用しながら、**リスク情報の読み方や見方を伝えることが課題のひとつである**。

専門家にとって分かりやすい情報が必ずしも一般の人々に分かりやすいとは言えず、分かりやすさは研究者のみで検討してもなかなか解決できるものではない。社会実験に参加する**住民の協力を得ながら、分かりやすさを改善していくことが必要である**。また、このような**協働作業によって、情報作成者への信頼感を高めていくことが可能と考えられる**。さらに、リスク情報へのアクセス性は、インターネットやニュースレターなど**不特定多数を対象とするコミュニケーションツールの利用**によって改善していくこととしたい。

行政や原子力事業者との対話機会がある人、臨界事故以降の施策について知っている人は、50 代以上の住民か、「原子力関係者」およびその家族や知人である。住民の多くは行政や原子力事業者と対話をする機会がなく、特に行政に対しては「話を聞こうという態度ではない」と感じている。また、対話機会について「話をしても何も変わらない」という諦めを抱いている住民も多い。

このような情報伝達や参加者の偏りは社会実験においても起こりうる問題であり、第一に**若い世代を含む多様な人々に情報を伝達する工夫が必要である**。上述した不特定多数を対象とするコミュニケーションツールがひとつの解決策である。第二に、**社会実験では「住民が主役である」という方針を明確に打ち出し、参加者の意見を最大限重視する姿勢と実績を示す必要がある**。したがって、応募者が少ないという問題はあるものの、あくまでも議論のテーマは参加者の意見を反映して決定する。第三に、議論の結果が何らかの変化をもたらすことを検討しなければならない。本研究では行政や原子力事業者もアクターとして加わっていることから、**住民提案を実現させる働きかけ**においても協働作業を行う。